



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 黒田精工株式会社  
コード番号 7726 URL <http://www.kuroda-precision.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 黒田 浩史  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荻窪 康裕

TEL 044-555-3800  
平成27年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,426	10.9	△394	—	△113	—	△234	—
26年3月期	12,109	14.7	△257	—	△66	—	853	—

(注) 包括利益 27年3月期 △53百万円 (—%) 26年3月期 1,248百万円 (482.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△8.35	—	△3.1	△0.6	△2.9
26年3月期	30.41	—	12.1	△0.4	△2.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 13百万円 26年3月期 15百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	18,710	7,991	41.7	277.78
26年3月期	18,037	7,729	41.7	267.76

(参考) 自己資本 27年3月期 7,796百万円 26年3月期 7,514百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	310	△277	191	2,507
26年3月期	633	2,043	△2,419	2,242

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	2.00	2.00	56	6.6	0.7
27年3月期	—	—	—	1.00	1.00	28	—	0.4
28年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00	—	28.1	—

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	5.1	30	—	80	—	50	—	1.78
通期	14,000	4.3	60	—	160	—	100	—	3.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 1社 (社名) 平湖黒田精工捷納泰克商貿有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	28,100,000 株	26年3月期	28,100,000 株
27年3月期	35,540 株	26年3月期	35,133 株
27年3月期	28,064,562 株	26年3月期	28,064,994 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,772	13.3	△142	—	63	411.0	33	△96.0
26年3月期	9,508	7.0	△211	—	12	△90.2	819	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	1.18	—
26年3月期	29.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	16,976	—	7,372	—	43.4	—	262.69	
26年3月期	15,782	—	6,865	—	43.5	—	244.61	

(参考) 自己資本 27年3月期 7,372百万円 26年3月期 6,865百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,450	2.9	20	—	65	—	40	—	1.42
通期	10,900	1.2	40	—	130	103.4	80	142.0	2.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ1.経営成績 次期の見通しをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
(開示の省略) .....	16
6. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21
7. その他 .....	23
(1) 役員の変動 .....	23
(2) その他 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済状況は、中国経済の成長鈍化による世界経済への影響に加えて消費税増税等による国内消費の縮小が懸念されたものの、政府による財政・金融政策の効果等により回復基調で推移いたしました。このような状況のもと、当社グループの主要顧客である半導体・液晶市場に加えて自動車市場も堅調に推移し、受注高13,990百万円(前年同期比1,809百万円、14.9%増)、売上高13,426百万円(前年同期比1,316百万円、10.9%増)となりました。この結果、単体業績は前年度に比べ13%の増収となり、63百万円の経常黒字を計上し増益とすることができました。しかしながら、マレーシアの子会社が大口顧客の生産低迷により大幅営業赤字と不調であったこと、欧州の子会社が経済環境の低迷の中で買収後の体制整備に伴う先行的経費の支出を行ったこと、中国の子会社がやはり景気低迷の影響もあり営業赤字から脱却できなかったこと等、海外子会社の不振が大きく連結決算の足を引っ張ることとなりました。結果として当社グループの損益は、経常損失113百万円(前年同期は経常損失66百万円)、当期純損失234百万円(本社土地売却益を計上した前年同期は当期純利益853百万円)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、下記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

#### ○ 駆動システム

当事業セグメントの主要顧客である半導体・液晶市場が堅調に推移したことにより、受注高6,458百万円(前年同期比1,391百万円、27.5%増)、売上高6,070百万円(前年同期比1,113百万円、22.5%増)となりました。利益面では企業買収によるのれん償却等の影響はあったものの、営業利益314百万円(前年同期比175百万円、126.4%増)の結果となりました。

#### ○ 金型システム

当連結会計年度前半において新型ハイブリッド車向のモーターコア受注が好調だったことに加え、金型の受注売上も堅調に推移したことから当事業セグメントの受注高は3,751百万円(前年同期比727百万円、24.1%増)、売上高は3,669百万円(前年同期比459百万円、14.3%増)の増収となりました。しかしながら、相対的に利益率の低い製品の売上が増加したことに加えて、前年同期には営業利益を計上していたマレーシアの子会社が大口顧客の生産低迷により営業赤字と不調であったことなどにより、営業損失292百万円(前年同期は営業損失259百万円)の結果となりました。

#### ○ 機工・計測システム

当事業部門の構造改革として進めて来た汎用ツーリングの台湾企業への事業譲渡及び譲渡先での生産立上支援、ならびにハイドロリックツール製造ラインの長野工場から富津工場への移管について、当初計画より遅れたものの完了することができました。また基幹情報システムの更新に付随し、生産管理システムの抜本的切り替えを実施しました。一連の構造改革の成果が今後現れてくると期待されるものの、当連結会計年度においてはこれら諸施策の実行の影響から一時的に売上が減少し、受注高は3,947百万円(前年同期比△157百万円、3.8%減)、売上高は3,854百万円(前年同期比△104百万円、2.6%減)となり、営業損失200百万円(前年同期の営業損失91百万円)の結果となりました。

#### (次期の見通し)

中国経済の成長鈍化による世界経済への影響が懸念されるものの、当社グループの主要市場である半導体市場や自動車市場は堅調な推移が期待されること、ならびに現在全力で取り組んでいる利益率改善の施策や海外子会社の合理化の効果等を織り込み次期の連結業績予想といたしましては、売上高14,000百万円、営業利益60百万円、経常利益160百万円、当期純利益110百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は18,710百万円となり、前連結会計年度末と比較して672百万円増加しました。これは流動資産が927百万円増加し、固定資産が254百万円減少したことによるものです。負債合計額は10,718百万円となり、前連結会計年度末と比較して410百万円増加しました。これは来期設備資金の借入700百万円を期末に実行したこと等により、借入金残高が377百万円増加したことを主因としております。

当連結会計年度末の純資産は7,991百万円となり、前連結会計年度末と比較して262百万円増加しました。これは有価証券評価差額金、土地再評価差額金で255百万円増加したことを主因とするものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に対し265百万円増の2,507百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は310百万円（前年同期633百万円の増加）となりました。これは主にたな卸資産の増加、売上債権の増加などにより資金が減少した一方、減価償却費、仕入債務の増加などにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は277百万円（前年同期2,043百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は191百万円（前年同期2,419百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の調達をしたことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	32.6	35.7	35.8	41.7	41.7
時価ベースの自己資本比率（％）	25.1	25.8	24.7	29.3	28.2
債務償還年数（年）	4.6	6.1	5.1	4.8	11.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.5	6.0	7.7	5.7	4.1

（注）自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 債務償還年数 : 借入金/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。  
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、企業体質強化のための内部留保の充実を勘案しつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。特に一定の計算式を用いて配当額を定めることはいたしておりませんが、収益状況、経営環境を勘案し、都度適切な配当額を決定したいと考えております。

平成26年度の剰余金の配当支払につきましては、1株当たり1円の期末配当を予定しております。また次期の年間配当につきましては1株当たり1円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

以下の項目は当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主な要因を記載しております。なお、文中における将来に関する事項に関しては、本資料作成日現在において当社が判断したものであります。

## (イ) 販売市場について

当社グループ主力商品の販売先は、特定業種への依存度が高いものが多くあります。ボールねじおよび精密測定装置については当社の精密技術を評価頂いている半導体製造装置・液晶分野および電子・デバイス分野、ツーリングについては長い取引関係がある自動車業界、工作機械においては金型関連業界等であります。当社グループとしては販売先市場の多様化に努めてまいりますが、このような特定業種への依存は、当該業種の景気変動や、大きな技術革新等の動向によって、当社グループの経営成績・財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客の海外生産への移行や新興国メーカーの市場占有率増加の動きに対応して、当社グループは海外販売体制の強化等によって市場の海外移転に対応する努力を重ねておりますが、その動きが予想を超えて加速した場合は、当社グループの経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (ロ) 生産体制について

当社グループ製品の大部分は、顧客からの個別仕様による受注請負型製品であります。そのため、在庫の陳腐化による不良在庫のリスクは少ない反面、急速に進みつつある短納期化の流れに対し、顧客動向の把握と今後短納期生産体制の確保ができない場合には受注が低下し、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (ハ) 技術力、製品開発力、研究開発力について

アジア諸国の技術力の急速な進化により、日本全体の製造業の技術力は急速にその差を縮められつつあり、当社グループもこの例外ではありません。また、製品寿命も極端に短くなる傾向にあり、開発期間の短縮が必須となっています。今後、当社グループがこのような業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品をタイムリーに市場に提供できない場合には将来の成長と収益性を低下させ、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (ニ) 国際活動および海外進出について

当社グループ事業のうち、駆動システム事業においては、販売子会社を大韓民国の安養市および中華人民共和国の平湖市に、また金型システム事業においては、生産・販売子会社を中華人民共和国の平湖市およびマレーシアのセランゴール州に設立し営業活動を行っています。また近年行ったKURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. の買収ならびにEurotranciatura USA LLCへの出資に伴い、英国・ドイツ・米国に新たな事業拠点が加わりました。これらの地域における事業には以下に挙げるようないくつかのリスクが存在します。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 税制変更の可能性による影響
- ④ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱
- ⑤ 為替レートの変動

これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (ホ) 人材について

当社グループ製品の製造は、高精度な加工・計測技術が基本となっており、それを支えるのは永年の経験を有する優秀な技術者・技能者群であります。この技術・技能の継承は会社にとっての重要課題であり、当社グループにおいても継承の努力を重ねてまいりますが、近年の優秀新卒者の製造業への就職者数の減少や、社員の高齢化・退職により、当社グループにおける技術・技能の継承がスムーズに行われない場合には、将来の成長、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (ヘ) 災害による影響について

当社グループは、設備機械及び人材の有効活用を図り、生産性を向上させることを目的とし、一品種一工場生産または一業種一工場生産を行っていますが、ひとつの工場が存在する地域で、大規模な地震その他操業を中断せざるを得ない事象が発生した場合、当該工場に製造する品種または業種の生産能力が著しく低下する可能性があります。

## (ト) 退職給付債務について

当社グループの退職給付債務および費用は、数理計算上の割引率や年金資金の期待収益率等、予測した前提条件に基づいて計算されております。今後、運用年金資金の利回りの低下や割引率の低下などこの前提条件が実際と異なった場合、また、変更された場合は数理上の差損が生じ、損失が発生する可能性があります。

## (チ) 保有有価証券について

当社グループは長期保有を目的とした市場性のある株式を保有しておりますが、今後全般的に大幅な株価下落が続く場合には、当該株式に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼすとともに自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

(リ)繰延税金資産について

当社の将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断して貸借対照表に計上しております。将来の課税所得が、当社の計画どおり得られない場合には、評価性引当額を計上することにより、繰延税金資産を減額することになり、その結果、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。

(ヌ)固定資産の減損について

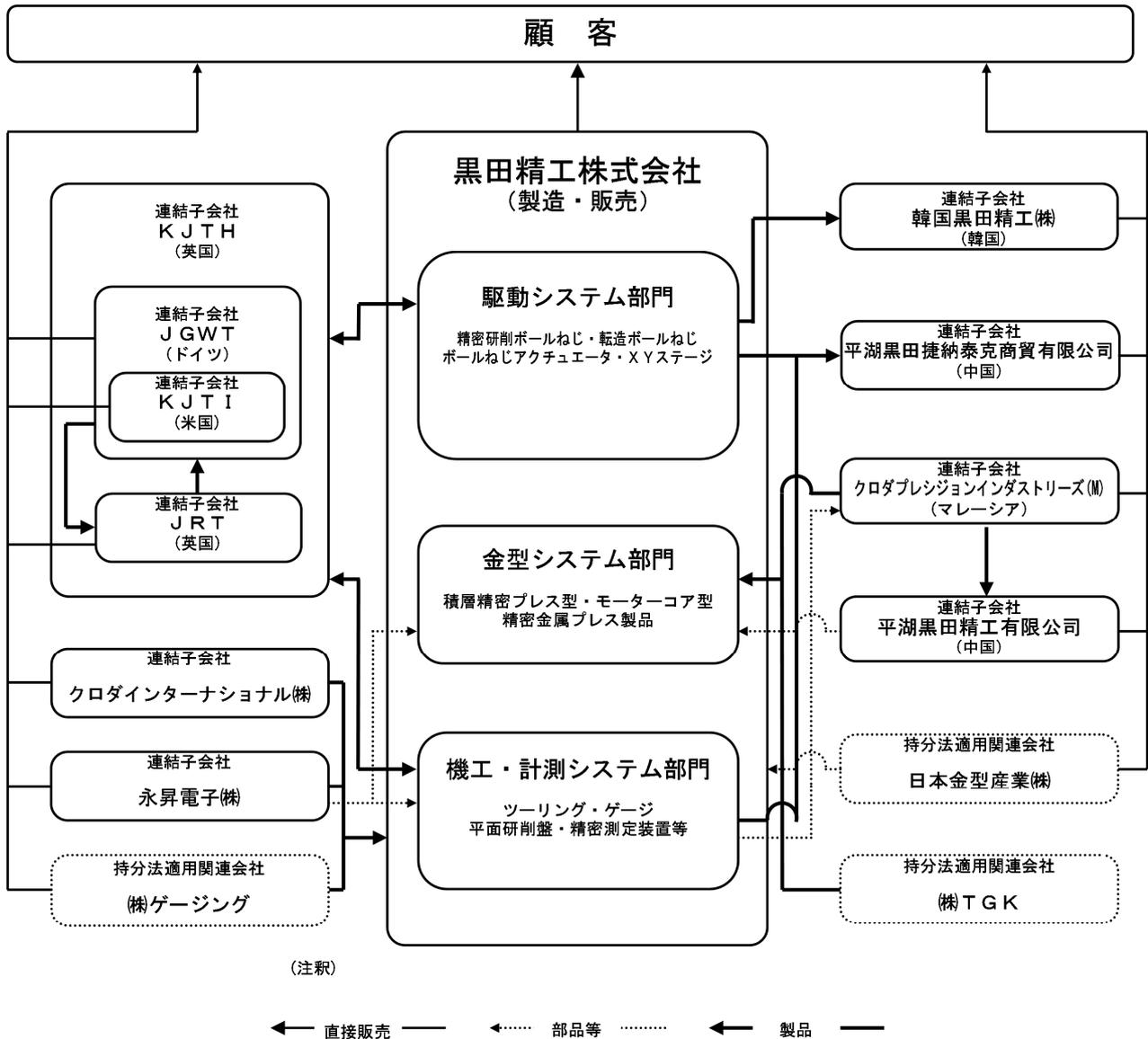
当社グループの固定資産は、将来当社グループ事業の収益性が大幅に低下し、その事業に関連する固定資産投資額の回収が見込めなくなる場合には、当該固定資産の帳簿価額を投資回収可能額まで減損処理を行うことを余儀なくされ、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ル)財務制限条項について

当社が、金融機関と締結している金銭消費貸借契約において、財務制限条項が定められているものがあります。当社業績が低迷し、経常損失を3期連続して計上する場合、または純資産の減少額が定められた限度を超える場合に、財務制限条項に抵触する場合があります。この場合、借入金の期限の利益喪失事由にあたり、借入金の即時返済を求められる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社10社、関連会社3社で構成されており、当社グループにおける事業の種類別セグメントの事業内容及び各事業に携わっている関係会社は下記の通りです。



系統図内では下記のとおり企業名を略して記載しております。

K J T H KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. (英国)、J G W T Jenaer Gewindetechnik GmbH(ドイツ)  
 K J T I KURODA Jena-Tec, Inc (米国)、J R T Jena Rotary Technology Ltd (英国)

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、“精密化 (PRECISION)” と “生産性の向上 (PRODUCTIVITY)” を意味する「P&P」の経営理念の下、「精密技術を通じて、世界の産業の高度化をサポートする」ことを使命として、広く産業社会の進歩に貢献し、お客様・株主・地域社会・社員等の関係者各位との相互の発展に寄与することを目標に活動しております。

また行動理念としてChallenge & Create (C&C) の精神を掲げ、常に新しい技術と商品・サービスを開発し挑戦し続けること、そして「精密のクロダ」を品質と信頼のブランドとして世界中で確立することを目標としています。

#### (2) 目標とする経営指標

収益性重視と株主価値増進の観点から『売上高営業利益率10%』と『株主資本当期利益率 (ROE) 10%』を「目標とする経営指標」として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

現在当社グループは、将来に向けた戦略商品の開発と新市場の開拓に積極的に取り組んでおります。駆動システム事業においては、OEM調達も含めた周辺システム商品の拡充、金型事業においてはさらなる高効率化を目指した精密積層プレス金型システムや周辺工程技術、更にそれらによって生み出されるハイブリッド車・電気自動車向けを始めとした高効率モーター用のコア部品、機工・計測システム事業においては計測システムや特殊治具と組み合わせた高付加価値研削盤等の開発を進めています。当社の強みとも言える加工から計測までのソリューションの幅広い提供により、さらなる成長を目指します。

また、海外展開にも引き続き積極的に取り組んでいきます。今後は先進国に加え、新興市場においても、高効率・高精度なものづくりのニーズが加速することが見込まれることから、2012年に買収したJENATECとのシナジーや、ユーログループとの提携効果の早期実現、更には新規代理店網や海外販売体制の拡充等を通じ、海外における事業展開を一層強化していく方針です。

加えて、当社グループ全体で構造改革を継続して推進し、中長期的な収益体質の強化改善に努めてまいります。機工・計測システム事業を中心として、商品構成の大幅な絞込みと生産体制の変更、それに伴う経営資源の事業部を超えた再配置を推進して来たところです。今後は、この構造改革の成果を収益に結び付けていくことに注力します。同時に、生産の省力化、工法改革、新情報システムを活用した原価管理制度と生産管理体制の強化拡充等を通じて、利益率の改善と納期の短縮を図ります。

さらに、昨年度導入した新人事制度や、マイスター制度、本年開設した「ものづくり道場」等の仕組みも活用しながら、教育体系の整備と人材育成にも引き続き力を入れていく方針です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

外部環境の変化に対応し、財務基盤を強化するため、当社グループは(3)で述べた中長期戦略に基づいて、収益構造の改善と財務体質の強化に積極的に取り組んでいるところであります。

また企業買収等によりグループの海外活動が増大しており、グローバルな内部統制の体制整備が今後益々重要になってきていると認識しております。

更に、大震災等のリスクに対応するための事業継続計画の算定と対応策の実行にも引き続き取り組んでまいります。

これらの施策を着実に推進して経営基盤の強化を行いつつ、業績の拡大を図ることが、当面の重要課題であると認識しております。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,268,188	2,533,358
受取手形及び売掛金	2,790,680	3,079,461
商品及び製品	432,684	494,715
仕掛品	1,143,207	1,453,233
原材料及び貯蔵品	493,558	532,099
繰延税金資産	124,190	132,932
その他	459,289	389,641
貸倒引当金	△26,133	△2,373
流動資産合計	7,685,667	8,613,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,633,865	7,755,874
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,997,807	△5,193,983
建物及び構築物(純額)	2,636,058	2,561,891
機械装置及び運搬具	7,512,380	7,494,061
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,897,157	△6,816,097
機械装置及び運搬具(純額)	615,222	677,964
土地	1,926,258	1,888,125
リース資産	1,134,647	1,086,286
減価償却累計額	△513,124	△586,124
リース資産(純額)	621,523	500,162
建設仮勘定	79,149	69,108
その他	1,675,724	1,817,118
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,375,631	△1,517,391
その他(純額)	300,092	299,726
有形固定資産合計	6,178,304	5,996,978
無形固定資産		
のれん	1,464,169	1,253,327
その他	360,497	361,888
無形固定資産合計	1,824,667	1,615,216
投資その他の資産		
投資有価証券	1,447,950	1,767,407
繰延税金資産	627,527	405,394
その他	275,585	313,942
貸倒引当金	△1,788	△1,579
投資その他の資産合計	2,349,275	2,485,164
固定資産合計	10,352,248	10,097,359
資産合計	18,037,915	18,710,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,525,863	2,787,471
短期借入金	1,221,133	1,344,868
リース債務	200,819	181,712
未払法人税等	51,271	104,128
賞与引当金	118,593	108,418
その他	633,177	959,052
流動負債合計	4,750,859	5,485,651
固定負債		
長期借入金	1,818,164	2,072,340
リース債務	542,059	451,820
繰延税金負債	43,051	43,322
再評価に係る繰延税金負債	440,903	394,133
役員退職慰労引当金	123,012	126,173
環境対策引当金	93,872	93,872
退職給付に係る負債	2,310,525	1,797,805
その他	186,130	253,662
固定負債合計	5,557,720	5,233,130
負債合計	10,308,579	10,718,782
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	2,784,189	2,768,730
自己株式	△7,663	△7,746
株主資本合計	6,102,921	6,087,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409,787	635,191
土地再評価差額金	801,078	831,025
為替換算調整勘定	472,469	459,631
退職給付に係る調整累計額	△271,588	△217,212
その他の包括利益累計額合計	1,411,746	1,708,635
少数株主持分	214,667	195,633
純資産合計	7,729,335	7,991,648
負債純資産合計	18,037,915	18,710,430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,109,967	13,426,252
売上原価	9,528,869	10,691,414
売上総利益	2,581,098	2,734,837
販売費及び一般管理費	2,838,362	3,129,574
営業損失(△)	△257,264	△394,736
営業外収益		
為替差益	125,772	93,364
持分法による投資利益	15,659	13,465
設備賃貸料	71,143	76,350
ロイヤリティ	88,248	89,020
その他	122,237	229,311
営業外収益合計	423,062	501,512
営業外費用		
支払利息	102,903	75,124
シンジケートローン手数料	26,999	14,000
賃貸設備原価	24,714	22,422
その他	77,296	108,958
営業外費用合計	231,914	220,505
経常損失(△)	△66,117	△113,730
特別利益		
固定資産売却益	1,284,184	4,183
特別利益合計	1,284,184	4,183
特別損失		
固定資産除却損	7,054	646
固定資産売却損	—	1,748
固定資産処分損	43,419	—
減損損失	173,296	65,055
本社移転費用	18,452	—
投資有価証券売却損	196	—
事業譲渡損	98,081	—
クレーム対策関連費用	94,105	—
事業構造改善費用	107,209	59,259
特別損失合計	541,815	126,709
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	676,252	△236,256
法人税、住民税及び事業税	66,939	94,992
法人税等調整額	△244,756	△70,185
法人税等合計	△177,816	24,806
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	854,069	△261,062
少数株主利益又は少数株主損失(△)	530	△26,535
当期純利益又は当期純損失(△)	853,538	△234,526

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	854,069	△261,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,134	225,403
為替換算調整勘定	337,324	△6,929
退職給付に係る調整額	—	△54,376
土地再評価差額金	—	43,290
その他の包括利益合計	394,459	207,388
包括利益	1,248,528	△53,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,234,161	△34,641
少数株主に係る包括利益	14,367	△19,033

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,875,000	1,451,395	1,346,764	△7,259	4,665,900
当期変動額					
剰余金の配当			△28,067		△28,067
当期純利益			853,538		853,538
自己株式の取得				△106	△106
持分法適用会社の保有する親会社株式の変動				△297	△297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			611,954		611,954
当期変動額合計	—	—	1,437,425	△404	1,437,021
当期末残高	1,875,000	1,451,395	2,784,189	△7,663	6,102,921

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	352,652	1,413,032	148,981	—	1,914,667	200,299	6,780,867
当期変動額							
剰余金の配当							△28,067
当期純利益							853,538
自己株式の取得							△106
持分法適用会社の保有する親会社株式の変動							△297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,134	△611,954	323,487	△271,588	△502,920	14,367	123,400
当期変動額合計	57,134	△611,954	323,487	△271,588	△502,920	14,367	948,468
当期末残高	409,787	801,078	472,469	△271,588	1,411,746	214,667	7,729,335

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,875,000	1,451,395	2,784,189	△7,663	6,102,921
会計方針の変更による 累積的影響額			264,350		264,350
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,875,000	1,451,395	3,048,540	△7,663	6,367,272
当期変動額					
剰余金の配当			△56,134		△56,134
当期純損失(△)			△234,526		△234,526
土地再評価差額金の 取崩			10,850		10,850
自己株式の取得				△83	△83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△279,810	△83	△279,893
当期末残高	1,875,000	1,451,395	2,768,730	△7,746	6,087,378

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	409,787	801,078	472,469	△271,588	1,411,746	214,667	7,729,335
会計方針の変更による 累積的影響額							264,350
会計方針の変更を反映 した当期首残高	409,787	801,078	472,469	△271,588	1,411,746	214,667	7,993,686
当期変動額							
剰余金の配当							△56,134
当期純損失(△)							△234,526
土地再評価差額金の 取崩							10,850
自己株式の取得							△83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	225,403	29,947	△12,838	54,376	296,888	△19,033	277,855
当期変動額合計	225,403	29,947	△12,838	54,376	296,888	△19,033	△2,038
当期末残高	635,191	831,025	459,631	△217,212	1,708,635	195,633	7,991,648

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	676,252	△236,256
減価償却費	680,587	758,704
減損損失	173,296	65,055
のれん償却額	73,640	85,138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,710	△23,928
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,213	△10,175
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,805	3,160
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,604	△53,497
事業譲渡損益(△は益)	98,081	—
受取利息及び受取配当金	△28,019	△33,633
支払利息	102,903	75,124
持分法による投資損益(△は益)	△15,659	△13,465
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,284,184	△2,435
有形固定資産除却損	7,054	646
有形固定資産処分損益(△は益)	43,419	—
投資有価証券売却損益(△は益)	196	—
売上債権の増減額(△は増加)	△292,854	△253,731
たな卸資産の増減額(△は増加)	182,117	△368,456
仕入債務の増減額(△は減少)	525,894	227,713
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△154,424	138,567
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△50,270	36,667
その他	3,229	△1,561
小計	764,168	393,634
利息及び配当金の受取額	29,699	36,723
利息の支払額	△110,616	△75,620
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△49,862	△44,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	633,389	310,150
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△68,390	△3,834
投資有価証券の売却による収入	2,146	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△390,339	△283,004
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,588,941	40,812
長期貸付けによる支出	△50,875	—
敷金及び保証金の差入による支出	△33,544	—
その他	△4,795	△31,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,043,142	△277,395
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	29,815
短期借入金の返済による支出	△2,426,099	△132,237
長期借入れによる収入	1,770,150	950,000
長期借入金の返済による支出	△1,624,289	△519,877
リース債務の返済による支出	△110,823	△161,038
配当金の支払額	△28,067	△56,134
セールアンド割賦バック取引による収入	—	100,250
セールアンド割賦バック債務返済による支出	—	△19,569
その他	△106	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,419,236	191,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,304	41,289
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	294,600	265,169
現金及び現金同等物の期首残高	1,948,143	2,242,744
現金及び現金同等物の期末残高	2,242,744	2,507,914

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が409,846千円減少し、利益剰余金が264,351千円増加しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に及ぼす影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,948,438	3,209,103	3,952,425	12,109,967	—	12,109,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,123	—	6,452	15,575	△15,575	—
計	4,957,562	3,209,103	3,958,877	12,125,543	△15,575	12,109,967
セグメント利益又は損失(△)	138,863	△259,852	△91,985	△212,975	△44,289	△257,264

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△44,289千円は、セグメント間取引消去△3,203千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△41,085千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,940,386	3,669,022	3,816,842	13,426,252	—	13,426,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130,478	5	37,533	168,017	△168,017	—
計	6,070,865	3,669,028	3,854,375	13,594,269	△168,017	13,426,252
セグメント利益又は損失(△)	314,370	△292,940	△200,039	△178,609	△216,127	△394,736

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△216,127千円は、セグメント間取引消去△148,203千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△67,923千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
7,936,286	2,144,486	576,541	1,398,468	54,184	12,109,967

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
8,977,037	2,234,649	802,892	1,376,366	35,305	13,426,252

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……中国・韓国・台湾・マレーシア・フィリピン

北米 ……米国・カナダ

ヨーロッパ ……英国・ドイツ・イタリア・オランダ

その他の地域 ……メキシコ・ブラジル

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	267.76円	277.78円
1株当たり当期純利益金額又は1株当り当期純損失金額(△)	30.41円	△8.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,729,335	7,991,648
純資産の部から控除する金額 (うち少数株主持分)	214,667 (214,667)	195,633 (195,633)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,514,668	7,796,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,064,867	28,064,460

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当り当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当り当期純損失金額		
連結損益計算書上の当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	853,538	△234,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	853,538	△234,526
期中平均株式数(株)	28,064,994	28,064,562

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が9.41円増加し、1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報等は決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,690,984	1,832,245
受取手形	424,410	740,391
売掛金	1,847,964	2,001,759
商品及び製品	55,996	151,694
仕掛品	907,329	1,268,195
原材料及び貯蔵品	296,002	319,212
前払費用	30,846	56,424
繰延税金資産	103,432	107,354
その他	420,990	354,221
貸倒引当金	△798	△100
流動資産合計	5,777,160	6,831,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,506,582	2,447,628
構築物	55,744	51,477
機械及び装置	409,259	525,914
車両運搬具	350	350
工具、器具及び備品	214,490	201,807
土地	1,816,338	1,778,205
リース資産	353,773	255,004
建設仮勘定	78,577	68,470
有形固定資産合計	5,435,116	5,328,857

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
借地権	79,530	79,530
ソフトウェア	13,891	17,763
リース資産	—	225,325
ソフトウェア仮勘定	200,990	—
その他	22,076	21,816
無形固定資産合計	316,488	344,434
投資その他の資産		
投資有価証券	1,363,775	1,669,519
関係会社株式	1,572,918	1,623,258
関係会社長期貸付金	686,863	731,285
長期前払費用	1,285	1,185
繰延税金資産	439,659	243,579
その他	190,544	204,852
貸倒引当金	△1,550	△1,579
投資その他の資産合計	4,253,495	4,472,101
固定資産合計	10,005,101	10,145,394
資産合計	15,782,261	16,976,793
負債の部		
流動負債		
支払手形	420,555	513,206
買掛金	1,967,325	2,233,718
短期借入金	600,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	468,380	630,820
リース債務	140,959	143,234
未払金	150,383	141,042
未払費用	184,388	206,078
未払法人税等	39,082	74,525
前受金	30,671	54,380
預り金	15,373	15,816
賞与引当金	110,417	101,936
その他	18,788	345,275
流動負債合計	4,146,324	4,960,033
固定負債		
長期借入金	1,712,570	2,031,750
リース債務	421,995	351,646
再評価に係る繰延税金負債	440,903	394,133
退職給付引当金	1,827,059	1,412,434
役員退職慰労引当金	104,399	124,254
環境対策引当金	93,872	93,872
その他	169,760	235,901
固定負債合計	4,770,562	4,643,993
負債合計	8,916,886	9,604,026

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金		
資本準備金	468,750	468,750
その他資本剰余金	982,645	982,645
資本剰余金合計	1,451,395	1,451,395
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
特別償却準備金	4,594	—
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,113,327	—
圧縮記帳積立金	—	37,915
繰越利益剰余金	△182,478	1,149,651
利益剰余金合計	2,335,479	2,587,603
自己株式	△7,366	△7,449
株主資本合計	5,654,508	5,906,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	409,787	635,191
土地再評価差額金	801,078	831,025
評価・換算差額等合計	1,210,866	1,466,216
純資産合計	6,865,374	7,372,766
負債純資産合計	15,782,261	16,976,793

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,508,889	10,772,057
売上原価	7,642,413	8,703,386
売上総利益	1,866,475	2,068,671
販売費及び一般管理費	2,078,272	2,210,755
営業損失(△)	△211,796	△142,084
営業外収益		
受取配当金	28,577	58,103
為替差益	108,274	1,143
設備賃貸料	70,245	76,350
ロイヤリティ	99,671	93,051
その他	116,489	157,069
営業外収益合計	423,257	385,717
営業外費用		
支払利息	90,071	73,232
賃貸設備原価	24,714	22,422
シンジケートローン手数料	26,999	14,000
その他	57,157	70,053
営業外費用合計	198,943	179,708
経常利益	12,517	63,924
特別利益		
固定資産売却益	1,283,934	4,183
特別利益合計	1,283,934	4,183
特別損失		
固定資産除却損	1,884	646
固定資産売却損	—	1,748
固定資産処分損	43,419	—
減損損失	88,845	—
本社移転費用	17,616	—
投資有価証券売却損	196	—
関係会社株式評価損	293,373	—
事業譲渡損	98,081	—
クレーム対策関連費用	28,371	—
事業構造改善費用	107,209	—
特別損失合計	678,997	2,395
税引前当期純利益	617,455	65,713
法人税、住民税及び事業税	32,371	71,675
法人税等調整額	△234,847	△39,019
法人税等合計	△202,475	32,656
当期純利益	819,931	33,056

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	16,086	-	△484,460
当期変動額									
剰余金の配当									△28,067
当期純利益									819,931
特別償却準備金の取崩							△11,670		11,670
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								1,113,327	△1,113,327
土地再評価差額金の取崩									611,954
税率変更による調整額							178		△178
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△11,492	1,113,327	301,981
当期末残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	4,594	1,113,327	△182,478

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	931,662	△7,259	4,250,797	352,652	1,413,032	1,765,685	6,016,483
当期変動額							
剰余金の配当	△28,067		△28,067				△28,067
当期純利益	819,931		819,931				819,931
特別償却準備金の取崩	-		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-		-				-
土地再評価差額金の取崩	611,954		611,954				611,954
税率変更による調整額	-		-				-
自己株式の取得		△106	△106				△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				57,134	△611,954	△554,819	△554,819
当期変動額合計	1,403,817	△106	1,403,710	57,134	△611,954	△554,819	848,891
当期末残高	2,335,479	△7,366	5,654,508	409,787	801,078	1,210,866	6,865,374

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						別途積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮特別勘定積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	4,594	1,113,327	—	△182,478
会計方針の変更による累積的影響額										264,350
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	4,594	1,113,327	—	81,871
当期変動額										
剰余金の配当										△56,134
当期純利益										33,056
特別償却準備金の取崩							△4,594			4,594
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								△1,113,327		1,113,327
圧縮記帳積立金の積立									37,915	△37,915
土地再評価差額金の取崩										10,850
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△4,594	△1,113,327	37,915	1,067,779
当期末残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	—	—	37,915	1,149,651

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	2,335,479	△7,366	5,654,508	409,787	801,078	1,210,866	6,865,374
会計方針の変更による累積的影響額	264,350		264,350				264,350
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,599,830	△7,366	5,918,859	409,787	801,078	1,210,866	7,129,725
当期変動額							
剰余金の配当	△56,134		△56,134				△56,134
当期純利益	33,056		33,056				33,056
特別償却準備金の取崩	—		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—		—				—
圧縮記帳積立金の積立	—		—				—
土地再評価差額金の取崩	10,850		10,850				10,850
自己株式の取得		△83	△83				△83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				225,403	29,947	255,350	255,350
当期変動額合計	△12,226	△83	△12,309	225,403	29,947	255,350	243,040
当期末残高	2,587,603	△7,449	5,906,549	635,191	831,025	1,466,216	7,372,766

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 <sup>しみず こういち</sup> 清水 功一 (社外取締役)  
(現 当社監査役)  
(現 清和総合建物(株) 監査役)

取締役 <sup>たけやま たつのぶ</sup> 竹山 龍伸 (社外取締役)  
(現 パーカー・ハネフィン日本(株) 日本地域担当 営業統括本部長)

(注) 新任取締役候補者清水功一、竹山龍伸両氏は社外取締役候補者であります。

退任予定取締役

取締役 <sup>やまもと なおひこ</sup> 山本 尚彦 常勤監査役に就任予定

取締役 <sup>こんどう よしのり</sup> 近藤 義法

新任監査役候補者

常勤監査役 <sup>やまもと なおひこ</sup> 山本 尚彦 (現 当社取締役)

監査役 <sup>よねだ たかし</sup> 米田 隆 (社外監査役)  
(現 (株)グローバル・リンク・アソシエイツ 代表取締役)

監査役 <sup>いぐち やすひろ</sup> 井口 泰広 (社外監査役)  
(現 朝日生命保険相互会社 執行役員 代理店事業本部長)

(注) 新任監査役候補者米田隆、井口泰広両氏は社外監査役候補者であります。

退任予定監査役

常勤監査役 <sup>あべ たかお</sup> 阿部 隆夫

監査役 <sup>しみず こういち</sup> 清水 功一 取締役に就任予定

監査役 <sup>あんようじ あきひこ</sup> 安養寺 明彦

③ 就任予定日

本役員人事は、平成27年6月26日開催予定の定時株主総会及び同総会終了後の取締役会を経て決定されます。

(2) その他

該当事項はありません。